

洪紹洋著

『台湾造船公司の研究——植
民地工業化と技術移転 (1919-1977)』

御茶の水書房 2011年 vi+292ページ

きた ぼ みち こ
北 波 道 子

本書は、台湾近代造船業の発展を取り上げた、日本ではまだ稀有な研究書である。著者である洪紹洋氏が2008年に台湾の政治大学経済研究所に提出した博士論文をもとに、台湾で11年3月15日に『近代台湾造船業の技術移転と学習』(遠流出版公司, 262頁)というタイトルで中文版が出版され、同年8月26日に日本版が出版された。日本版が中文版の翻訳に基づくことは、両者を読み比べると明らかである。ただし、タイトルをみると、中文版は近代台湾の造船業の研究を特に技術移転とその習得から分析するという、より台湾産業史にターゲットを絞った印象がある一方で、日本版は、台湾造船公司(以下、台船)のケース・スタディを「植民地工業化と技術移転」についての研究の一環として位置付けるものになっており、この位置付けを強調するために序章に1節が追加されている。

ところで、日本で本書のような研究書が出版されたことは大変喜ばしいことである。まず、本書は台湾人研究者による台湾経済史研究の業績である。日本において台湾出身者による台湾経済の近代化に関する学位論文が出版された先例としては、1960年代後半から70年代に第1世代によるピークがあった^(註1)。そして、台湾がNIEs(Newly Industrialized Economies)として注目されるようになってからは、「開発」という視点から台湾の経済発展を論じる研究書も出版されるようになった^(註2)。しかし、それらは日本で研究する台湾人研究者による成果の公表であり、また台湾経済全体や主要産業を研究対象とするものが主であった。すなわち、台湾で先行して出版された新進の研究者による学術書がほぼ同時に日本で出版された例は、経済分野ではこれまでほとんどみられなかったのである。

しかも、造船業は1960年代から世界の注目を集めてきたNIEs台湾で、華々しい成功を収めてきた産業ではない。加えて本書は、1973年の十大建設以降に新設された中国造船公司ではなく、後にそこに吸収合併された台船を取り上げている。こうした、これまで人々の注目を集めてこなかった台湾の一産業(一企業)のケース・スタディが日本で一冊の書物に著されることは、これまであまりなかったことである。本書の日本における出版は日本における台湾研究の深化と緻密化を体現していると考えられ、そのこと自体、非常に喜ばしいことである。そして、本書の最大の価値は、例えば20年以上前には閲覧さえ不可能であった一次史料をふんだんに利用して、詳細にわたって事実の積み上げを行っている点にある。これらの新しい発見が台湾造船産業の発展史のみならず、アジアNIEs研究一般および開発経済学に与えるインパクトは著者の予想をはるかに超えるものになると想像される。

もちろん、造船業、そして台船が選ばれたのには十分な理由がある。以下では章構成に即してそれらを説明する。

本書は、序章と終章を除く5章から構成されており、それに加えて巻末には8枚の付表と写真や文献史料現物の転写を含む貴重な歴史史料が75ページに渡って掲載され、歴史資料集としても興味深い^(註3)。章立ては以下のとおりである。

- 序章 分析の視角
- 第1章 日本統治期および戦後初期の台船公司(1919-1949年)
- 第2章 1950-1956年の台船公司
- 第3章 公営事業の外部委託経営——般台公司期(1957-1962年)——
- 第4章 台船公司与石川島会社の技術移転(1962-1977年)
- 第5章 台船会社の技術習得モデルと政府政策
- 終章

まず、序章では後進国の工業化において先進国との間の技術のギャップをどう埋めていくのかという課題の重要性が強調される。加えて、戦後台湾に固有な初期条件を、「日本植民地期のインフラ、中国大陸から渡ってきた技術者と台湾本土の技術者、アメリカなどの国外からの援助」とし、「そうした条

件を基に、台湾は1970年代に新興工業国の一員になったのである」(11ページ)と概観している。この初期条件すべてと深いかわりがあるのが戦後初期に日本人資産を接収して再編された公営「十大公司」のひとつであり、特に台船は、造船業という大規模投資と広範な技術の習得が必要となる産業を担っていた点で、本研究のテーマにふさわしいものとして選択されたことが理解される。

第1章では、1919年に設立された基隆船渠株式会社(1937年に台湾船渠株式会社に再編され、45年の終戦を機に国民党政府に接収されて公営企業の台船に再編されるまでが説明されている。基隆船渠株式会社は、1919年に設立され、おもに小型船舶の造船、船舶修繕、機械製造を行う台湾島内の需要に対応した地域性の強い造船会社であった。設立当初の経営状況は振るわず、総督府の補助金などによる援助を受けて、1927年以降ようやく利益を上げるようになった。しかし、1936年に創業者が逝去したことを受け37年に同社は解散してしまう。満州事変後、日本は植民地の工業化を加速させようとしていたため、総督府は三菱財閥に基隆船渠の経営をゆだね、台湾船渠株式会社が設立された。本書によれば、台湾船渠の設立目的は基隆船渠の設備を継承して拡充することに加えて、三菱重工を中心とする国策会社の一部分とすることであった。とはいえ、同社は資材を日本からの移入に頼り、造船技術者も不足していた。戦時体制下の台湾総督府は造船業発展のために資材の内製化を画策し、台湾人熟練工の育成を試みたが、それらが大きな成果を生まないうちに終戦を迎えてしまった。戦後、日本資産を接収した国民党政府は、台湾船渠と台湾鉄工所などを合併して台湾機械造船会社に再編したが、1948年に同会社は台湾機械公司(高雄廠区)と台船(基隆廠区)に分割された。戦後、他の公営企業同様日本人技術者が留用されたが、台湾機械造船は「十大公司」のなかで最も早く日本人の雇用を止め、代わりに採用されたのが中国大陸での国民政府の重点工場の技師たちであった。本書では、貴重な一次史料から技師達の人事異動のネットワークが明らかにされ、かつ彼らの半数以上が異動の際に職位を上げていることが指摘されており、大変興味深い。また、台湾人は現場を支える重要な労働者(員工)となったが、彼らの学歴は学卒者が中心である中国大陸出身者と比べて低

く、中級、高級管理職はすべて大陸出身者であったことが指摘されている。この時期の台船は資材確保のための流動資金を欠き、また多額の未回収金を抱え非常に厳しい状況にあった。

第2章では国民党政府が国共内戦に敗れてから1957年までの時期を扱っている。中国市場を失った台船は海軍軍艦の修繕業務で一定の営業収入を維持していた。市場での競争相手は上海の中央造船から日本の業者へと代わり、資材を輸入に頼る同会社はコスト面で国際競争力をもたなかったため、政府は台船の船舶修繕費用が日本のそれを25パーセント以上上回らない限り、国内で修繕するように定めるという保護政策を実施した。朝鮮戦争の勃発により海運業が好況となり、アメリカ援助の船舶修繕貸付と資材用借款を受けて一時的に経営状況は好転したが、休戦に伴う海運不況で海運事業者は修繕費を負担できなくなり、コスト削減のために修理事業の効率化と機械製造業務などへの多角化を図った。造船事業としては1953年までに75~100トン級、56年以降は公営の中国漁業公司のために350トン級の漁船を建造した。これらの過程で台船は1954年2月から石川島重工業、6月からは新潟鉄工所など日本の造船業者の技術提供に頼らなければならなかった。また、一方で台湾大学機械工学系と協力して管理職の養成を開始し、技術者についてもアメリカの経済援助を資金源に訓練班や大学への造船系学科設置に加えて技術者の国外派遣などが行われた。

第3章ではタンカーを確保するために台船がアメリカのインガルス造船へ貸借された経緯が説明されている。これによって台湾は世界的なタンカー供給不足の時期に3万6000トン級のタンカーを2艘確保することができた。しかし、資材のほとんどを輸入に頼っていたことに加えて、非常に高い賃金が支払われ、タンカーを建造すればそれだけ赤字となるという経営状況は、当初賃貸料で利益を上げられると考えていた国民党政府には大きな誤算であり、結局10年の予定で始まった賃貸契約は5年で打ち切りとなった。

第4章では再び公営企業となった台船が本格的に石川島工業の技術移転を受けて、設計技術、生産管理方式、生産技術指導、生産設備計画、資材の購入や管理といったすべてのノウハウを習得し、コストの削減を図る過程が説明されている。日本式の従業

員の社内訓練システムなどを実施することで下級技術員を養成した点は、当時としては非常に新しいものであった。この提携はある程度成功し、「システム化された生産の端緒となった」と評価されている。また、第3節では1970年代以降の台湾造船業の中心となる中国造船会社の設立過程での台船の協力と、結果的に中国造船が公営企業に改組されたために両者が合併した流れが言及され、台船の社史的な記述はここで一応の完結となる。

第5章は「台船会社の技術習得モデルと政府政策」というタイトルで期間全体を通しての分析に割かれている。台船は外国からの技術供与と設備投資を受けながら、戦後初期の船舶補修と小型船製造といった技術レベルから、1970年代には10万トン級のタンカーが製造可能なレベルにまで技術を習得することができた。また、国内高等教育機関による人材育成のシステムも一定の機能を果たすようになった。しかし、台湾の造船業は日本や韓国のそのように国際競争力をもつ産業として発展しなかった。著者はそれを「台湾は政府の造船産業政策による恩恵がなかったため」としている。既述のごとく政府は、1950年代にも、またオイルショックによる受注減に直面した際も、「国輪国運、国輪国造、国輪国修」政策および「貿易・海運・造船相互協力実施方案」による造船計画など中国造船と台湾造船の受注確保のための政策を実施した。とはいうものの、造船の建造予約に掛かる費用は巨額であったため、国際市場においては造船工場が船主に対して資金の融通や貸付を手厚く行う必要があり、造船業主要国ではそうした貸付金の多くは、政府の政策的な支援によって実現していたにもかかわらず、台湾では資金面でのバックアップは他国と比して低かったことが指摘されている。加えて、鉄鋼業などの周辺産業が未成熟であったために資材を輸入に頼り、台湾での船舶建造が割高になったことが造船事業そのものの発展を阻んでいたことは随所で指摘されている。

一般に造船業のような重工業の輸入代替において、自製率を向上させるためには当該産業のみならずフルセット型の開発が必要とされるが、そのためには莫大な資金の投入が必要である。しかし、1970年代以前、国民党政府は台湾に大規模なインフラ建設を行っておらず、中央政府の財政支出は60年代半ばまで毎年75～90パーセントが国防・外交支出に向

けられ、経済建設には1～5パーセントしか出資されていなかった^(註4)。また、本書で提示された資料から、政府は台船という国有財産から利益を上げることを期待していたが、それらを活用して特定の産業を発展させるという「開発型国家」(developmental state) 的発想に基づく産業政策が乏しかった事情が浮き彫りにされているようにみえる。しかし、本書ではこうした見解での議論はなされていないようである。

本書では、序章で開発経済学理論を概観し、それらの紹介した学説について台船の例が当てはまるか否かを終章で丁寧に対応させており、こうした誠実さは好感がもてる。しかし、紙幅の関係もあってか個々の学説についてそれぞれがステレオタイプの論じられるのみであるため、逆に、本書の分析視角をわかりにくいものにも感じているようにも感じる。例えば、東アジアの工業化以降に台頭した開発経済学の新たな思考のなかで著者は「新古典派経済学者の反応」を最も重要なものとし、これに呼応する形で、終章では「世界銀行を中心とする新古典派が言うNIEsの成長は、主に輸出主導と市場メカニズムの遵守によるものである。台船会社の事例を検討すると、新古典派の仮説は決して支持できるものではない」としている。その理由は台船の事例では、「政府の戦略は、新古典派の仮説を全く採用していないことが立証できる」(192ページ)としているが、同会社の例は本書でも決して国際競争力をもつ産業育成の成功例として著されているわけではない。むしろ、台湾の造船業は、技術や実績だけではなく、資金面での優遇など付帯サービスの面で世界市場での顧客のニーズに応えることができなかつたために発展できなかったという考え方も可能である。政府のコントロールがある程度可能である国内市場、特に公営企業が必要とする船舶の受注については制御が可能であるが、そのような政府による市場への介入は結果的に台湾造船業の育成と発展には寄与しなかつたという分析も不可能ではないだろう。

評者は、もちろん、ここで発展途上国の経済発展において政府の役割よりも市場のメカニズムを重視すべきであるという主張を展開したいわけではない。しかし、東アジアの経済発展については、市場か政府かという議論はその力点ははまだ曖昧なままにされているとはいえ、二者択一的に答えが導き出

せないという点では一定のコンセンサスがあるように考える。だからこそ、本書のような貴重な一次資料による詳細な実証研究の積み重ねが肝要となるのではないだろうか。そして、この大変優れた実証研究において、その枠組みや位置付けを既存の学説の批判検討のみに帰結させてしまうことは非常にもったいないと感じる。著者は「台湾の造船業は、政府が主導する産業政策が欠如した中で、一層の成長を望むべくもなく、アムズデンが提示した修正学派の仮説を顛倒したかたちで証明することとなった」と結論付けているが、そうであるならば、その修正学派の仮説をもう少し詳細に検討されてもよかったかもしれない。

いずれにしても、本書は台湾の近代的造船業の産業史を取り扱った、先駆的で重要な研究書である。本書がより多くの読者の目にとまり、日本における台湾の経済発展研究の議論がますます盛んになることを祈念してやまない。

(注1) これらは、戴(1967)、江(1974)、劉(1975)、涂(1975)などが代表的である。

(注2) 例えば、朝元(1996)、陳(2003)などがある。

(注3) 写真や歴史史料が添付されているのは日本版のみである。

(注4) 行政院主計処公務予算局「歴年中央政府收支概況表」(行政院主計処公務予算局ホームページ, <http://www.dgbas.gov.tw/dgbas01/90ctab/90c705.htm>) (2001年4月)。

文献リスト

- 朝元照雄 1996.『現代台湾経済分析——開発経済学からのアプローチ——』勁草書房。
- 江丙坤 1974.『台湾地租改正の研究——日本領有初期土地調査事業の本質——』東京大学出版会。
- 戴国輝 1967.『中国甘蔗糖業の展開』アジア経済研究所。
- 陳振雄 2003.『台湾の経済発展と政府の役割——いわゆる「アジア NIES 論」を超えて——』専修大学出版局。
- 涂照彦 1975.『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会。
- 劉進慶 1975.『戦後台湾経済分析——1945年から1965年まで——』東京大学出版会。

(関西大学経済学部准教授)